

# 報 告 事 項 2

平成 22 年度当初予算要求について

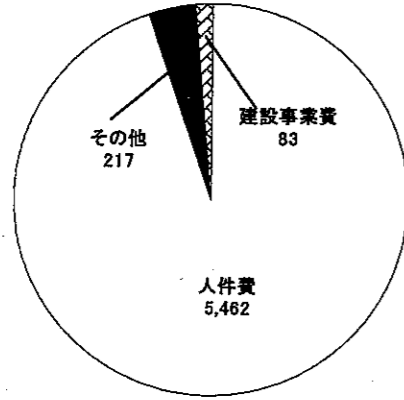
平成 2 1 年 1 1 月 2 0 日

# 平成22年度 大阪府教育委員会当初予算要求の概要 (H21.11.20時点)

資料1

(千円)

《H21年度:当初予算 5,762億円》



H21年度当初予算		H22年度当初予算要求	
当初予算	5,762億円	当初予算	未定(※)
(うち事業費)	約409億円	(うち事業費)	約413億円

- ※ 人件費のうち、職員費については、今後精査のうえ、要求する。そのため、現時点では、H22年度当初予算要求の総額は未定。
- ※ H21年度当初→H22年度当初要求の主な増減要因
- ・知事重点事業関連 +13.8億円
  - ・耐震性能向上促進 +11.7億円
  - ・図書館業務体制再構築(市場化テスト関連) +2.9億円
  - ・支援学校の指導体制の充実 +1.7億円
  - ・非常勤職員の減(特別嘱託員等) ▲13.8億円
  - ・国際児童文学館移転経費 ▲5.9億円
  - ・インターハイ関連 ▲2.2億円
  - ・下記歳出抑制 ▲4.37億円

## 【歳出抑制(府方針)】

- 一般事業(建設事業含む)全体で▲5%
- 部局長がマネジメントの観点から自ら抑制▲5%

《教育委員会の歳出抑制(計算上)》

H21当初事業費	うち一般財源	うちシーリング対象
約409億円	約296億円	約51.6億円

- ※ シーリング対象外: 人件費、繰越金、債務負担行為や長期継続契約の現年化分等に限る。
- 教委歳出抑制額: 一般財源のうち 約5.16億円  
(※ 知事重点事業に係る経費は対象外)

H22年度要求 歳出抑制総額 約4.37億円  
【主な見直し事業】 (11月20日現在(調整中))

- ・教職員旅費(約2,500万円)
- ・施設管理費(約1億600万円) など

プランの目標等	主な事業	事業概要	額	
<b>目標1 「学校力」を高める</b>				
【基本方針1】 小・中学校で、子どもたちの学力を最大限に伸ばします	・中学校学校力向上プロジェクト事業	知 資料3	589,440	
	・市町村支援プロジェクト事業		学力向上に積極的に取り組む市町村に補助(1校75万円)	496,500
	・習熟度別指導推進事業		小3以上(国・算)、中(国・数・英)で習熟度別指導を実施	183,195
	・学習指導ツール開発・実践事業(再掲)		モデル授業、単元別テスト、ワークブック、学力テストの開発	(7,068)
	・新学習指導要領移行促進事業		授業時数の増等に対応するための非常勤講師の配置	138,602
	・おおさか・まなび舎事業		放課後学習室を開設し、アドバイザーを配置する事業に補助	117,907
【基本方針2】 すべての府立高校が魅力高めあい「入ってよかった」と言われる学校をめざします	・府立高等学校のさらなる特色づくり推進事業	知 資料4	372,428	
	・学校提案型個性化推進事業		当面する課題について、積極的に取り組む府立高校を支援	8,000
	・スクールカウンセリング・スーパーバイザー配置事業		学区ごとに配置(高校26校(拠点校)+4人(巡回))	31,720
【基本方針3】 障がいのある子ども一人ひとりの自立をしっかりと支援します	・府立知的障がい支援学校新校整備費	知 資料5	132,089	
	・府立支援学校教育環境整備事業	知 資料5	532,051	
【基本方針4】 子どもたちの健康と体力づくりを進めます	・子ども元気アッププロジェクト事業		スポーツ大会を開催(ドッジボール、なわとび、駅伝)	1,200
	・公立中学校スクールランチ等推進事業		スクールランチを新規に実施する市町村に対し支援	82,500
【基本方針5】 教員の力を高めるとともに、指導が不適切な教員を現場からはげます	・大阪府熱中先生獲得戦略		受験説明会・広報活動の充実等、大阪教志セミナーの実施など	18,186
	・教職員の資質向上方策推進事業		「指導が不適切である」教諭等への具体的な対応の実施など	5,209
【基本方針6】 学校の組織力と学校へのチーム支援を強化します	・府立学校教育支援事業		学校長の裁量に基づく教育活動等を支援(1校72万円)	116,266
	・児童生徒支援総合対策事業		24時間電話相談の実施、被害者救済システムの活用など	121,443
【基本方針7】 子どもたちの安全で安心な学びの場をつくりまします	・学校安全対策交付金		児童等の学校生活の安全を確保する取り組みを行う市町村を支援	500,800
	・地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業		地域と連携した学校安全に関する取り組みを行う市町村に助成	26,176
	・府立学校耐震大規模改造事業		府立学校の耐震補強工事・大規模改修工事を実施	7,267,432
<b>目標2 学校・家庭・地域をつなぐ</b>				
【基本方針8】 家庭との役割分担、地域との協力で子どもたちの学びと育ちを支えます	・地域による学校支援緊急対策事業		地域による継続的な学校支援に積極的に取り組む市町村に支援	97,400
	・学校支援地域本部事業		中学校区単位で学校支援地域本部を設置し、学校を支援	360,797
	・おおさか元気広場推進事業		子どもの安全で安心な活動場所の確保に取り組む市町村に支援	110,078
<b>目標3 子どもたちの志や夢をはぐくむ</b>				
【基本方針9】 子どもたちの豊かな心をはぐくみます	・志や夢をはぐくむ教育推進事業		小中高一貫した「志(こころざし)」教育のカリキュラム等の作成と実践	3,772
	・愛さつOSAKA展開事業		府立学校でのあいさつ運動を中心とした地域活動等を支援	3,023
	・大阪ミュージアム文化財活用振興事業	新	大阪ミュージアム文化財の老朽化や防災防犯への対応に対する支援	8,729
	・中央図書館での児童文学館運営事業	新	中央図書館と児童文学館の機能が連携した読書活動推進機能の強化	(5,972)
【基本方針10】 責任を持って行動できる大人に育てます	・スクールカウンセラー配置事業		全中学校に配置	350,739
	・スクールソーシャルワーカー等活用事業		市町村に派遣	27,722

※ 「知」…知事重点事業、「新」…新規

# 平成22年度「知事重点事業」一覧

資料2

- 《類型》 I : 記載の方向で実現に向けて検討を行うが、事業費、財源等の精査を要するもの  
 II : 方向性は良とするが、事業手法・スキーム、財源等についてさらに検討を深めるもの  
 III : 方向性は良とするが、事業手法・スキーム、財源等について再考を要するもの  
 IV : 対応が必要な課題ではあるが、知事重点事業としての打ち出しには再考を要するもの (部局優先事業とすることは可)

将来ビジョン		事業名		留意点
大阪産業	A	EV等普及、開発支援による新エネ産業振興	II	Cの事業との連携が必要
	B	中小企業域外(全国・海外)展開支援	IV	ニーズ、効果の面から再考を要する
新エネ都市	C	低炭素社会をめざしたまちづくり	II	A、Dの事業との連携が必要
	D	みどりの風を感じる大都市	II	Cの事業との連携が必要、財源(基金)精査
	E	「誰もが泳ぎたくなる川」をめざす	II	新技術活用の事業費精査、親水空間事業再検討
ミュージアム都市	F	大阪マラソン	I	大規模マラソンの波及効果は大。開催準備費精査
	G	水都大阪(ライトアップと水辺のにぎわい創出)	I	景観形成の効果創出のための投資。事業規模精査
	H	パブリックアートのまち大阪(おおさか全体をカンヴァスに)	I	文化振興の一環。事業手法等の確定に向けて検討を深める
安全・安心	I	先進的がん医療	II	一般財源は要せず
	J	障がい者雇用日本一	II	インセンティブ、関係部局間の連携について検討を深める
	K	産業人材の確保	IV	教育現場との連携の面から再考を要する
	L	泉北ニュータウン再生	III	今後のまちづくりに関する府市・地域等の連携・協議の場を設定することが前提。財源について再考を要する
	M	大阪の地域力再生	II	市町村への支援手法、部局間連携について検討を深める
教育・子育て 日本一	N	市町村への乳幼児医療費支援	II	市町村への支援手法について検討を深める
	O	1 援護を要する子どもたちへのセーフティネット(新生児～乳幼児期)	III	事業効果の継続性について再考を要する
		2 援護を要する子どもたちへのセーフティネット(就学児童)	II	市町村への支援手法について検討を深める
	P	中学校の学力向上策	III	財源(教育ゆめ基金活用)、事業手法について再考を要する
	Q	府立高特色づくり	II	受益と負担の観点から、S1とセットで検討を深める
	R	府立支援学校の整備	I	支援学校の環境整備は緊急課題。事業量精査
	S	1 公私立高校生セーフティネット(府立高校の授業料無償化)	I	公・私高校セーフティネット。国制度の動向を見極め、既存制度分も含めトータルで財源等の検討を深める
2 公私立高校生セーフティネット(私立高校生セーフティネット)				
地域主権	T	市町村への分権支援	II	市町村の自主性。事業費精査

事業名: 中学校学校力向上プロジェクト事業 事業費: 589,440千円

資料3

平成22・23・24年度

**事業概要**

府・市町村・学校の責任を明確にして、学力向上プランを策定して、全国学力・学習状況調査において全国平均をめざす

- 学力向上に対して、各学校で組織的・効果的に取り組むため全中学校に「学力向上委員会」を設置
- 「市町村支援プロジェクト事業」や「授業改革推進事業」等の府支援策を活用して各校の課題に応じた「学力向上プラン」を策定
- ヒアリング等を通じて「学力向上プラン」を精査し、課題が大きく、その解決に積極的に取り組む学校に国事業を活用した人的支援

全教職員が力を合わせ、子どもたちの豊かな心をはぐくみ、学力を最大限に伸ばす中学校に!

**【プラン項目(例)】**

①全教職員による授業改善の取組みの推進

- 計算、漢字の反復学習等による基礎基本の徹底
- 学習指導ツールを活用したPDCAサイクルの確立
- 45分7時間授業などの教育課程の工夫改善
- 府作成「夢や志をはぐくむ教育」の教材等を活用した授業の実施
- 全教員による授業評価を活用した教員一人ひとりの授業力の課題の明確化
- 全教員による授業研究等の校内研修の充実
- 若手教員等のための授業スタンダードの策定
- 小・中学校が連携した指導計画の作成
- 学力テストや定期テスト等の継続的な結果分析と対策の策定

②生徒の主体性をはぐくむ取組みの推進

- 「中学校生徒会サミット」への参加等の学級活動・生徒会活動の活性化
- 地域人材等を活用した部活動の活性化

③生活指導の充実と生活習慣の定着

- 校区内小学校と連携した9年間を見通した生活指導方針の策定
- 全校で統一した組織的な生活指導の推進
- 家庭との連携による生活習慣確立のための「3朝運動」の推進
- 学校支援地域本部を活用した学校図書館活動の充実



「学力向上委員会」の設置  
「学力向上プラン」の策定・推進

**【府支援策】**

<p><b>市町村支援プロジェクト事業(継続)~H22</b></p> <p>・学力向上プランに沿った特色ある取組みに対して1校あたり75万円を上限に定額補助する</p> <p>496,500千円 (一般財源0千円)</p>	<p><b>授業改革推進事業</b></p> <p>○校長の学校経営力の向上 ・新規任用の校長を中心に実践的な研修の実施</p> <p>○教員の指導力向上 ・ベテラン教員の指導技術の活用と若手教員の育成</p> <p>97,345千円 (88,027千円)</p>	<p><b>授業力ICTサポート事業</b></p> <p>・反復教材、学習指導ツール等の教材や教育情報の提供</p> <p>・教職員の実践交流のための専用掲示板の設置</p> <p>21,112千円 (21,112千円)</p>	<p><b>学校支援地域本部 小学校の拠点整備</b></p> <p>・学校支援ボランティアの活動拠点の整備を小学校に拡大することにより、中学校区が一体となった学校支援体制を強化・発展させる</p> <p>60,000千円 (0千円)</p>	<p><b>人的支援</b></p> <p>・国事業を活用した習熟度別指導の充実、人的支援</p> <p>410,983千円 (274,406千円)</p>	<p>・全国学力学習状況調査の活用</p> <p>調整中</p>
--	--	---	---	--	----------------------------------

# 府立高校のさらなる特色づくり推進事業

事業費：372,428千円

教育・日本一 大阪の実現

日本一の公立高校群の形成

～「入ってよかった」と言われる学校づくり～

安心して学べる学校づくり・夢をかなえる学校づくり

- 生徒支援体制の充実
- 人権教育の推進
- キャリア教育の推進
- 中退防止の取組み

幅広い教育ニーズに應える教育内容の充実

- 中高一貫教育の拡大
- 個性化推進事業
- 土曜日等の補習、講習の支援
- 高大連携の推進
- 産業教育の活性化
- 定時制・通信制の活性化

特色づくりのさらなる推進

- 進学指導特色校
- 新たな専門学科
- 新たな専門コース
- 教育センター附属研究学校

平成23年度の設置・導入にむけて環境整備をすすめる必要がある

進学指導特色校 (10校)

進学指導特色校整備事業

進路希望達成率の向上  
授業に対する満足度の向上

- ・10校の教育力を結集し最高の教育環境を提供する
- ・10校間の切磋琢磨を促しさらなる成果の向上を図る
- ・10校の取組みをすべての公立高校へ広げる

知識基盤社会をリードする人材を育成！

進路支援システム、共通教材等の開発、多人数講義室の整備等

教育センター附属研究学校

授業研究教室等の整備

指導教諭等の輩出  
希望進路の実現率の向上

- ・「ハゲーションスクール」として先導的な教育実践に取り組み、教育センター機能を活用して成果を発信し、大阪の教育力の向上を図る

大阪の教育力向上を先導！

授業研究教室、適応指導教室、TV会議設備等の整備

地域に根ざした

中高連携教育活動の充実  
連携推進のための施設整備

地元率の向上  
中退率の減少

- ・高校では「入りたい学校」「入ってよかった学校」を、中学校では生徒の学習意欲や進路への目的意識の向上をめざす

地域で学び、育ち、地域を支える人材育成！

中高連携交流教室、少人数学習教室等の整備

\*今年中に対象校を決定

体育科の充実

体育科(摂津高校)新設  
グラウンド整備

全国大会上位入賞をめざす  
体育系大学等進学率の向上

- ・授業や部活動等の充実、生徒の競技力向上、海外の学校や地域との連携や交流により、「心」「技」「体」バランスのとれた生徒の育成を図り、日本一の体育科をめざす。

トップアスリート・スポーツ指導者等の育成！

グラウンドの整備

体育科(大塚高校)充実  
専門性向上の  
トレーニングルーム整備

全国大会への連続出場  
全国トップレベルの競技力維持

- ・競技力の向上や体育科の授業の専門性を高める
- ・Mental・Medical・Methodの3Mトレーニングを行い、体育科のさらなるStepUpを図る

男子バレー全国制覇の成果の継承発展！

トレーニングやコンディショニング専用スペース

# 平成22年度 知事重点事業 府立支援学校の整備

- 府立知的障がい支援学校新校整備事業 事業費：132,089千円（全額一般財源）  
 ○府立支援学校教育環境整備事業 事業費：532,051千円（全額一般財源）

（事業内容）・府立知的障がい支援学校の児童生徒数の増加への対応や生徒の社会的自立の支援のため、「府立支援学校施設整備基本方針」（H21.3）に基づき、府内4地域に新たな支援学校を整備する。  
 H22年度は1地域の基本設計、2地域の基本計画を実施する。  
 ・また、新校開校までの対応としてH22年度に開校予定の仮校舎の運営を行う。

## 「府立支援学校施設整備基本方針」

### ◎課題

- ◆在籍児童生徒数の増加
  - ・過去10年間で1.4倍の増加(1,032人増)
  - ・大規模化 200人超10校、内300人超5校
  - ・将来推計 今後10年間で約1,200人増加
- ◆就労ニーズへの対応
  - ・知的障がい高等部生徒就職率  
H20全国27.1% 府18.5%
  - ・たまがわ高等支援学校の  
高いニーズと就職実績(8割)

### ◎対応

- ◆H25年度までに府内4地域で各1校の  
新校整備に着手
- ◆新校開校までの間、府内4地域で  
既存高校校舎の活用等により、  
仮校舎整備

## H22当初要求内容

### 【新校整備事業】

- 豊能・三島地域
  - 基本設計費 61,323千円
  - 文化財発掘調査 49,164千円
- 北河内地域
  - 基本計画策定費 6,261千円
  - 用地管理費 3,630千円
- 泉北・泉南地域
  - 基本計画策定費 7,065千円
- 新校プロジェクトチーム関連費 4,646千円

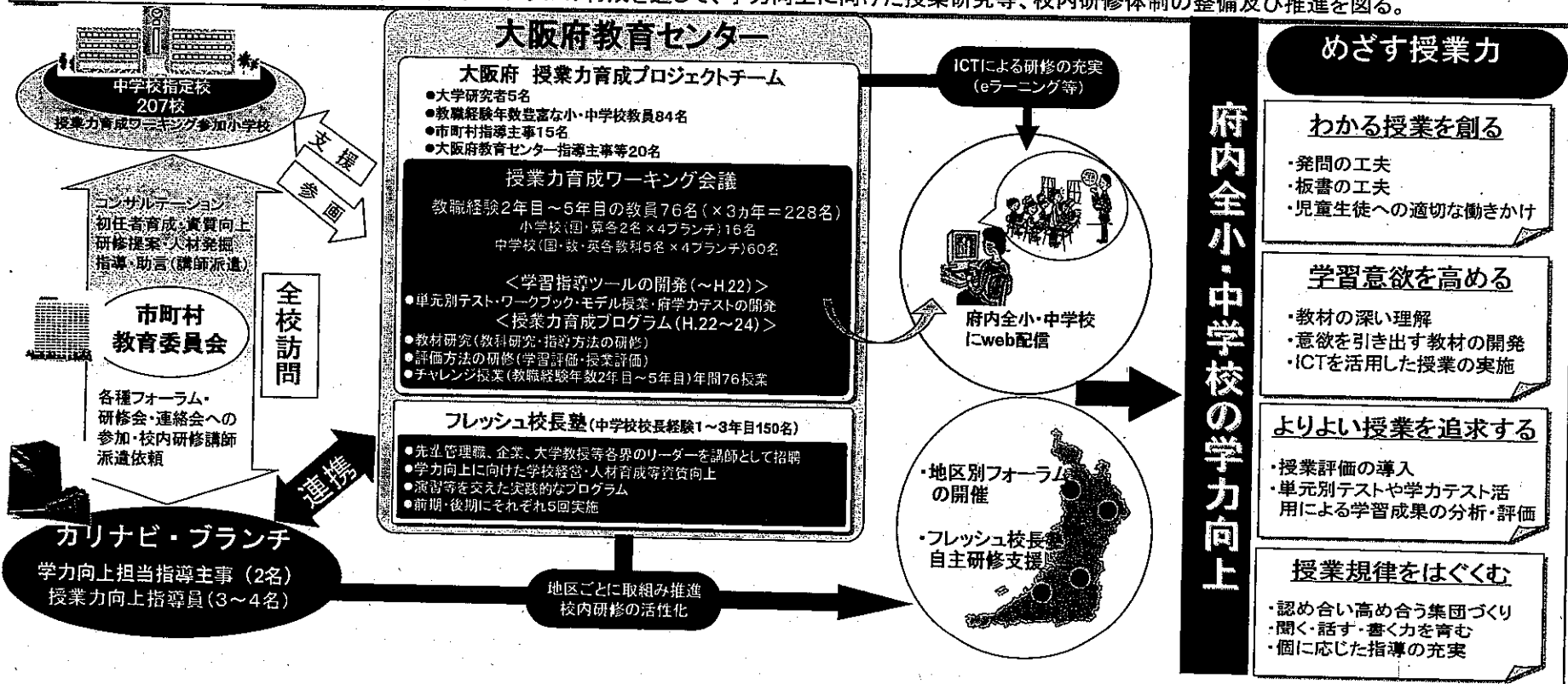
### 【教育環境整備事業】

- 分校運営費  
豊能・三島地域、北河内地域、中河内・南河内地域、泉北・泉南地域
  - 通学バス・給食 294,187千円
  - 施設維持管理・運営費 222,484千円
- 既設支援学校の教室転用費 15,380千円

事業名： **授業改革推進事業**      事業費： **97,345千円**

**事業目的** 教職経験豊富な教員、市町村教委、府教育センターが一体となり、教職経験年数の少ない教員の授業力向上を図り、府内全小・中学校の学力向上に資する

- カリナビランチとの連携の下、人材発掘から指導・育成、府内全域への成果発信まで、教職経験年数の少ない教員の授業力向上のためのトータルな支援を行う。
- 教職経験年数の少ない教員のチャレンジ授業を活用してその成果を共有化するとともに、学習指導ツールの開発・実践を通して、府内全小・中学校での校内研修の活性化と授業評価の普及を図る。
- 学校経営や人材育成等、管理職のリーダーシップの育成を通して、学力向上に向けた授業研究等、校内研修体制の整備及び推進を図る。



# 事業名 授業力ICTサポート事業

事業費 21,112千円

参考(資3-②)

## 《現状課題》

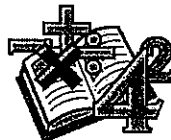
- ①さまざまな教育課題に対応するため、必要な教育情報を府内全教員に提供するシステムが必要
- ②教員のICTを活用した授業力の向上のための研修が必要
- ③初任者教員の増加等に対応した研修の充実が必要
- ④整備が進んだ小中高等学校のICT環境の有効活用のための府としての支援が必要

## ～大阪府教育センターに専用サーバーを設置して大阪の授業力向上を強かにサポート～

### 様々な教育情報の提供

#### 教育教材の配信サイト

- 学習指導ツール教材
- 反復メソッド教材
- 情報モラル教材



#### 教育機関を結ぶポータルサイト

- 文部科学省
- 教育情報ナショナルセンター
- 都道府県教育センター

### e-ラーニングによる 教職員研修

- 10年経験者研修
- ICTを活用した授業力向上のための研修



### 教職員の交流の場の提供

- 優れた授業実践の収集及び配信
- Web会議室による実践交流  
(教職員の研修や教材開発等の会議等)
- 研究発表大会等の周知応募



### 大阪府教育センター(サーバー)



予算総額 21,112千円

(内訳)

サーバー設置費用	11,657千円
e-ラーニング構築費用	4,017千円
Webサイト構築費用	4,043千円
研修会費用	1,395千円

## 《期待される成果》

- ◎ 学校の校務の情報化にあわせ、優れた教育情報を教職員にダイレクトに普及
- ◎ e-ラーニング研修の活用による集合研修の合理化
- ◎ 府内小・中学校の実践の交流による教育活動の活性化



現行施策

◆ 学校支援地域本部事業(H20～)

- H21 261 中学校区 (全 291 中学校区の約 9 割) に設置

◆ 地域による学校支援緊急対策事業 (H21、H22)

- 学校支援地域本部拠点整備事業 (メニューA)

**備品整備** 学校支援地域本部の(事務局)拠点を整備する。

**環境整備** 余裕教室等を活用して、ボランティアどうし、ボランティアと子どもが交流する活動拠点を整備する。  
H22 には、約 165 の中学校に交流拠点が整備される予定。  
(整備率約 57%)

他の中学校は、会議室等を活用して対応

- 選択事業 (メニューB)

- ・生活習慣や学習習慣の定着に向けた取組み
- ・府庁全部局が連携した取組み等

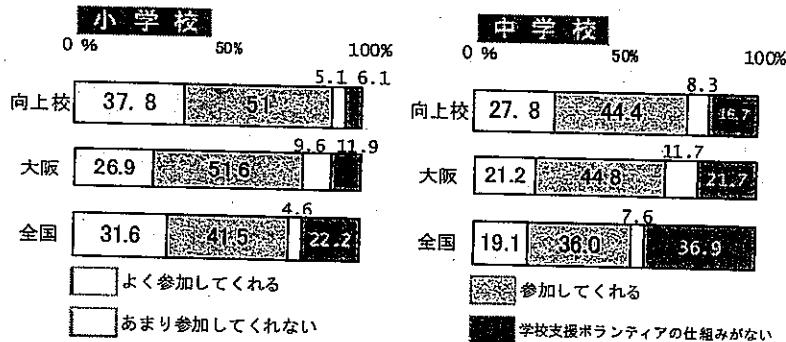
拡  
充

効果

H21 全国学テの学校調査の結果より

◆ 学校支援ボランティアの取組みが学力向上にいい影響

学校支援ボランティアの仕組みにより、保護者や地域の人々が学校の教育活動に「よく参加してくれる」「参加してくれる」と回答した学校の割合は全国よりも高く、向上校ではさらにその傾向が強い。



事業趣旨

学校支援ボランティアの交流・活動拠点を、中学校だけでなく小学校にも整備することにより、中学校区が一体となった学校支援体制を強化・発展させ、子どもの連続した学び・育ちを支える。  
〈期待される効果〉

- 学校の中に「学校モード」でない時間&空間を演出することが可能となり、教員や親ではない大人と子どもの「ナナメの関係」づくりがすすみ、子どもの自己肯定感がはぐくまれる。
- 中学校区が一体となって取り組むことにより、学校支援ボランティアの裾野が広がり、小中のボランティア人材や取組みのつながりが作れる。

事業内容

H22 学校支援地域本部 小学校の拠点整備事業

中学校を核として学校と地域の協働をすすめる学校支援地域本部の小学校における交流・活動拠点を整備する。

(学校支援活動の企画・調整・準備の場所 地域の大人の居場所)

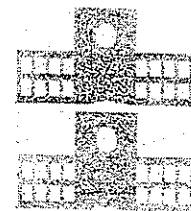
整備校数は、政令市を除く全622小学校の約半数にあたる300小学校とする。

【想定される備品】 会議用机・いす、ホワイトボード、間仕切り 等

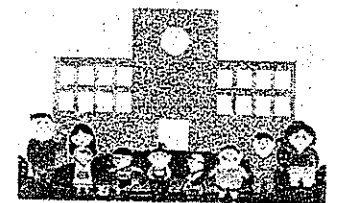
【予算額】 @200 千円×300 小学校=60,000 千円

「大阪教育ゆめ基金」を活用した1小学校あたり 200 千円の定額補助

学校支援地域本部事業



ボランティアの拡充  
取組みの連続性



学校支援コーディネーターがつなぐ

小学校の拠点整備、活動の活性化

- 読み聞かせボランティア
- 校庭の芝生の維持・管理
- 登下校の安全見守り活動

中学校の学校支援活動の活性化

- 学校図書館ボランティア (読書推進)
- 校内の環境整備 (落ち着いた学習環境)
- 校区パトロール (落ち着いた生活環境)

府立高等学校のさらなる特色づくり推進事業(進学指導特色校の設置)  
 事業費: 60,835千円(60,835千円) カッコ内は一般財源

進学指導特色校の趣旨

「豊かな感性と、社会の発展に貢献する志を持つ、知識基盤社会をリードする人材を育成する」

★すべての生徒に共通の教養教育を課し、知・徳・体バランスのとれた教育活動を実践します。さらに、文科・理科に分かれ大学に接続した特色あるカリキュラムを編成します。

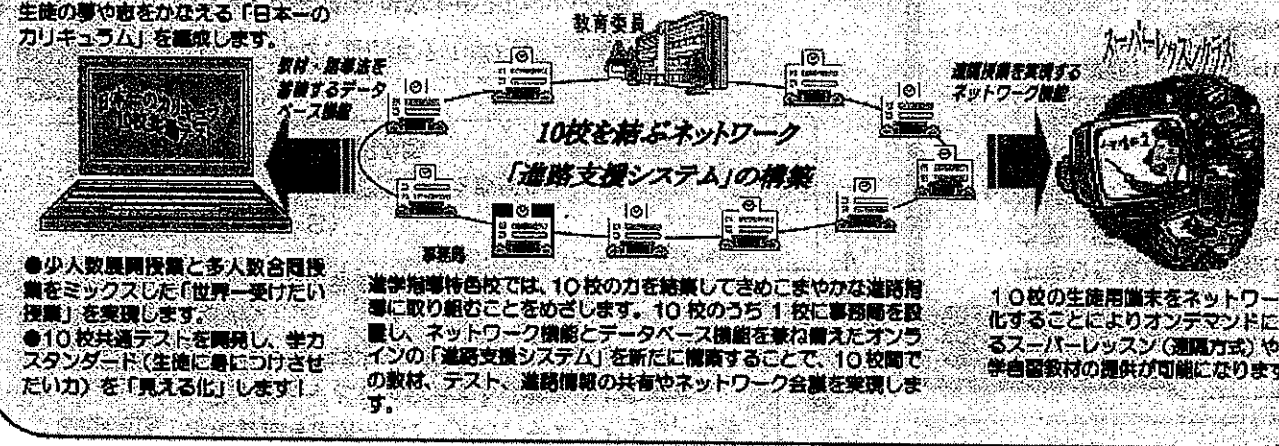
- 文科(人文社会国際系)  
 人文科学・社会科学の領域を深く学び、幅広い学問的素養を養うとともに、言語力や論理的思考力を鍛え、国際人にふさわしい知性と豊かな感性を身に付けた、グローバル社会をたくましく生き抜く人材の育成を図る。  
 (取組例)  
 ・教科横断型の学校設定科目の設定  
 ・海外の大学の短期セミナー等への参加  
 (人物像)  
 ・幅広い教養を持ち、挑戦しつづける人物(企業経営者)  
 ・逆境をチャンスに変える強いリーダー  
 (プロスポーツ日本代表監督)

- 理科(理数探究系)  
 理数科の本府における17年にわたる取組みや、近年のスーパーサイエンス・ハイスクールの成果を深化、発展させ、科学的探究力の育成に力点を置いた指導により、科学技術立国をリードする人材の育成を図る。  
 (取組例)  
 ・国際科学オリンピック等の出場に向けた特別授業の開講  
 ・高校生国際科学会議の開催や参加  
 (人物像)  
 ・夢を一筋に追い求める人物(宇宙飛行士)  
 ・失敗しても、研究をつづける強い意志をもった科学者  
 (ノーベル賞受賞者)

予算要求額  
 60,835千円

さらなる特色づくり推進事業 進学指導特色校「10校」の設置  
 進学指導特色校整備事業

日本一の府立高校をめざして、10校をネットワークで結び、質の高い「学び」を実現します!



世界一受けたい授業を実現します!  
 学力スタンダードを「見える化」します!

10校のチーム力と進路支援システムできめこまやかな進路指導を実現!

ネットワークを活用したスーパーレッスンの受講!

「進路希望の達成率」と「授業に対する満足度」の飛躍的向上!

予算	共通教材・共通テスト開発費	2,720千円	事務局の整備	1,000千円
	理科実験設備・多目的講義室の整備	30,000千円	スーパーレッスンクラスの整備	11,750千円
	進路支援システムの制度設計	15,000千円	その他(広報ポスター等)	365千円

事業名：府立高校特色づくり（教育センター附属研究学校整備）

事業費：15,335千円（15,335千円）

カッコ内は一般財源

教育センターに附属する研究学校（全国初）を設置、「ナビゲーションスクール」として先導的な実践・研究を展開し、その成果を発信することで、大阪の教育課題の解決に寄与

**授業研究教室の設置** 1,764千円



ネットワークカメラ

恒常的な授業研究を展開  
 <分析>授業を記録・再生し、振り返り・分析に活用  
 <配信>優れた授業実践を記録編集し、配信

実際の授業場面に即した授業研究を通じて授業力向上のための分析・助言・改善システムを確立

**適応指導教室の設置** 1,426千円



\*大阪初の高校適応指導教室を設置  
 → 不登校生徒等の支援充実  
 \*教育相談のノウハウ蓄積  
 → 生徒理解・生徒支援のスキルアップ

生徒の学校生活に対する満足度の向上  
 高校生活を通じての生徒の伸び率の向上

**コミュニケーション教室の設置** 10,847千円



■ICT 機器活用による調査・協議・発表を組み合わせた授業を開発  
 ■テレビ会議型授業による海外の学校等との交流学习も実施  
 ■smallL システム導入による語学学習・国際理解教育の充実

PISA 型学力を育成する学習活動を展開  
 教員の ICT 活用指導力を全国トップ水準に

**「志」学・キャリア教育等の推進**



\*夢・志のはぐくみ、社会性・リーダー性・国際性の育成のための授業モデルを開発  
 \*将来の生き方、進路、科目選択等についてのきめ細かなサポート

希望進路の実現率の向上  
 自立・自己実現をサポートする指導力の向上

開校準備費 1,298千円

◎◎◎生徒の自立・自己実現支援  
 ◎新しい授業開発  
 ◎教員の授業力向上

■指導教諭の輩出  
 \*学習指導の  
 \*府内スキルアップ  
 \*ICT活用指導力

■PISA型学力の向上  
 ■希望進路の実現率 95%

事業名：地域に根ざした中高連携教育活動の充実 事業費：5,061千円(5,061千円) カッコ内は一般財源

中学校と高校の連携した教育活動をさらに充実します。  
⇒高校は「入りたい学校」「入ってよかった学校」をめざします。  
⇒中学校では、生徒の学習意欲や進路への目的意識の向上をめざします。

中高連携の充実をもとに  
中高一貫教育にステップアップ  
(対象地域は11月下旬に発表)

「学力の向上」

○中高連携の充実による「学力向上」・「授業力向上」

【少人数学習室】

基礎学力(英・数・国)の定着のため少人数指導及び学習支援を実施

【中高連携交流室】中高連携推進の拠点

中高合同生徒会の開催、行事・部活動の合同実施に係る会議

(各中学校と月1回、6中学校合同で学期ごと) ⇒週1~2回の使用  
連携の取組みをまとめた「連携だより」掲示  
連携行事・部活動等のフォト・ビデオライブラリー

「健やかな心身の育成」

○教育相談の充実や体育活動・部活動の活性化により、健やかな心と体を育成

【教育相談室の整備】

スクールカウンセリング・スーパーバイザーを活用し、さまざまな相談に対応

【体育設備(トレーニング機器、ハンドボールゴール、幅跳び助走路等)】

広い敷地を活用し、体育の授業及び体育関係の学校行事を充実、中高合同競技大会等を開催

「生徒の自尊感情の醸成」

○中高合同の行事や特別活動により、生徒の自主性・自立性の育成、自尊感情の醸成

【会場費借上 レセプションホール等】

中高合同講演会、中高合同芸術鑑賞会の開催、部活動の合同練習・競技会

中高合同生徒会活動を実施、地域でのボランティア活動等地域への貢献を図る

アウトプット

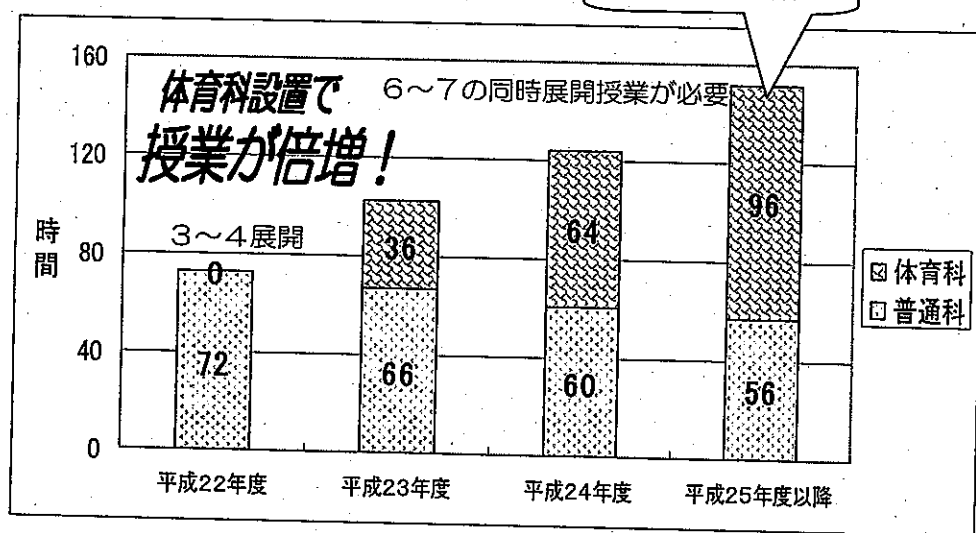
- 1 地元率の向上  
H21選抜 23%  
⇒目標 50%以上
- 2 中退率の減少  
H20年度 7.3%  
⇒目標 半減
- 3 学力の向上・進路希望の実現

事業名：摂津高校（体育科）全天候型グラウンド整備事業 事業費：283,381千円（測量・設計、グラウンド拡張、400mトラック・人工芝敷設）

【内容】

グラウンドに全天候型の400mトラックを設置するとともに、人工芝のフィールドを敷設して、グラウンド全体を全天候型に整備する。  
 （バレーコート等の撤去工事、バックネット・砂場の移設工事等を伴う）

【整備理由】



同時展開授業が増え、現在の施設では雨天の体育授業が物理的に不可能！  
 活動が天候に左右されない全天候型施設の整備により、  
 グラウンドの稼働率を向上させ、施設を一層の有効活用することが必要！

⇒ **全天候型グラウンドが必要！**

【全天候型グラウンド整備のメリット】

- ・グラウンドの稼働率が劇的に向上 200日→300日25%UP
- ・クッション性に優れ、転倒によるケガが軽減
- ・運動技術の質的向上が可能
- ・社会体育の拠点としての貢献に期待
- ・維持経費が格安（石灰等のコストも削減可）

優秀な選手が府内全域から集い、  
 天候に左右されずトレーニングにはげみ、

【成果目標】

**5年以内に全国大会でトップ3！**  
 体育系大学等への進学率50%以上を達成します！

事業名：府立高校特色づくり（大塚高校トレーニングルーム整備事業）事業費：7,816千円

## 大塚高校(体育科)のさらなるStepUpのために

競技の場面を想定したイメージトレーニング

雨天時にも使用

静かな環境で視聴覚機器を使用した集中カトレーニング

(Mental トレーニング)

AED使用法・救急救命法の実習、テーピング実習 など

(Medical トレーニング)

指導者として技術を伝えるためのトレーニング

(Method トレーニング)



教室での授業、グラウンドや体育館での練習以外に  
3-Mトレーニングが必要!

### 【整備理由】

競技力向上のため、トレーニングやコンディショニング専用のスペースが必要。  
体育科としての授業の専門性を高めるため、実技や実習、研修を行うスペースが必要。  
雨天時のトレーニングスペースが必要。

【背景】 H21 インターハイ 大塚高校 「男子バレーボール」全国制覇  
(その他の主な成果) 陸上部 大阪高校総体 1年、棒高跳 1位、1年、800m 1位、  
400m 1位、ソフトテニス部 大阪公立高校大会男子 準優勝、  
剣道部 正思剣道大会 男子団体3位、女子団体3位

食堂に隣接する倉庫(約50坪)を  
改装。  
(新耐震構造のため、耐震工事不要)

予算(見積り) 改修費 7,816千円  
床工事、電気設備工事、内装工事、

次の日本へ  
Step Up